

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東洋シャッター株式会社

【英訳名】 TOYO SHUTTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田和育

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目3番2号

【電話番号】 大阪 06(4705)2110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部副本部長 丸山明雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目3番2号

【電話番号】 大阪 06(4705)2110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部副本部長 丸山明雄

【縦覧に供する場所】 東洋シャッター株式会社東京支店
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号
(日本橋Kビル)

東洋シャッター株式会社横浜支店
横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13(第2安田ビル)

東洋シャッター株式会社名古屋支店
名古屋市中川区北江町二丁目12番地

東洋シャッター株式会社神戸支店
神戸市東灘区北青木二丁目1番34号(KHK北青木ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,041,304	19,142,160	19,201,934	19,834,039	20,421,736
経常利益 (千円)	141,382	342,711	917,777	883,637	881,289
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,110,926	1,027,419	765,445	816,121	823,706
純資産額 (千円)	1,465,215	1,476,220	2,239,497	3,049,911	3,867,752
総資産額 (千円)	30,553,718	18,418,045	18,380,688	18,216,668	17,612,188
1株当たり純資産額 (円)	28.25	9.20	23.95	39.64	54.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.42	19.83	14.79	15.78	14.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.28	13.86	14.31
自己資本比率 (%)	4.80	8.02	12.18	16.74	21.96
自己資本利益率 (%)		69.60	41.20	30.86	31.02
株価収益率 (倍)		2.32	9.67	10.71	15.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,592	291,399	1,071,224	1,814,376	1,478,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,453	646,233	687,359	93,012	182,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,550,007	1,022,940	1,737,291	1,611,805	1,268,588
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,945,338	567,563	588,855	698,413	725,899
従業員数 (名)	688	661	666	656	678

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失になるため、記載しておりません。また、第48期においては、優先株式を発行しておりますが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしておりません。

3 第47期の株価収益率については、当期純損益が損失になるため、記載しておりません。

4 第47期の自己資本利益率は、当期純損益が損失になるため、記載しておりません。

5 第47期の純資産額及び総資産額の減少は、主として金融商品に係る新会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等によるものであります。これに伴い、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けております。

6 第48期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算しております。

8 第51期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益より利益処分による優先株式配当金総額を控除して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	20,006,687	19,088,107	19,201,934	19,834,039	20,421,736
経常利益 (千円)	115,032	324,495	919,185	886,995	885,412
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,767,021	1,199,283	767,032	819,659	828,012
資本金 (千円)	8,382,136	1,838,213	1,838,213	1,838,213	1,838,213
発行済株式総数 (千株)	普通株式 51,871	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000
純資産額 (千円)	1,638,335	1,474,965	2,239,828	3,053,781	3,875,927
総資産額 (千円)	30,378,882	18,417,479	18,377,953	18,211,623	17,618,114
1株当たり純資産額 (円)	31.60	9.17	23.96	39.72	54.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	普通株式 3.00 () 第1回優先 株式 3.052 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	34.07	23.14	14.82	15.84	14.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.30	13.92	14.38
自己資本比率 (%)	5.39	8.01	12.19	16.77	22.00
自己資本利益率 (%)		81.31	41.30	30.97	31.12
株価収益率 (倍)		1.99	9.65	10.67	15.77
配当性向 (%)					20.22
従業員数 (名)	657	635	639	629	654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の資本金の減少は、無償減資によるものであります。

3 第47期の純資産額及び総資産額の減少は、主として金融商品に係る新会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等によるものであります。これに伴い、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けております。

4 第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失になるため、記載しておりません。

第48期においては、優先株式を発行しておりますが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしておりません。

6 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算しております。

7 第51期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向は、当期純利益より利益処分による優先株式配当金総額を控除して計算しております。

2 【沿革】

当社（設立昭和21年12月9日）は、昭和48年10月1日、大阪市東区両替町一丁目12番地（平成元年2月13日住居表示の変更、大阪市中央区常盤町一丁目3番8号）所在の東洋シャッター株式会社（旧東洋シャッター株式会社）の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併したが、合併以前の期間については、事業活動を行なっていなかったため、合併期日以前については、事実上の存続会社である（旧）東洋シャッター株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和30年9月	大阪市西淀川区においてシャッターの販売を目的として創業
昭和31年1月	東京支店を開設
昭和32年4月	大阪市西淀川区に大阪工場を開設、軽量シャッターの製造開始
昭和35年4月	重量シャッターの販売部門を発足
昭和35年5月	名古屋支店を開設
昭和39年4月	忠岡工場（現大阪府泉南市）の新設、重量シャッターの製造開始
昭和41年7月	大阪支店を開設
昭和42年7月	土浦工場新設、軽量・重量シャッターの製造開始
昭和42年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より投資を受け、資本金75百万円となる
昭和43年1月	大阪市東区谷町（現大阪市中央区谷町）に本社移転
昭和43年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より再投資を受け、資本金1億円となる
昭和46年10月	京都支店を開設
昭和47年10月	大阪市東区両替町（現大阪市中央区常盤町）に本社移転
昭和48年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制となる
昭和48年10月	株式の額面を50円に変更する為合併
昭和50年7月	無人制御システムシャッター『リフレオート』を開発、発売
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和50年12月	奈良工場を新設し、大阪工場・忠岡工場を集約する
昭和52年4月	横浜支店を開設
昭和54年4月	東北支店（現仙台営業所）、西部支店（現中四国支店）を開設
昭和58年12月	画像スクリーンつきシャッター『シャッタービジョン』を開発、発売
昭和62年10月	株式会社日本シャッター製作所を合併し、九州支店・鹿児島支店（現鹿児島営業所）・枚方工場・九州工場・株式会社南日本シャッター製作所（現連結子会社、南東洋シャッター株式会社）を継承する。
平成元年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定替
平成3年6月	南東洋シャッター株式会社が鹿児島県始良郡に工場を新設移転
平成3年10月	株式会社オーシマを合併し、建材部門の拡充を図る
平成4年4月	岩住サッシ株式会社を合併し、スチールドア部門の拡充を図る
平成5年3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖する
平成5年9月	ビル改修システム『ビルファイブ』を開発、発売
平成5年9月	東洋シャッター北海道株式会社へ49%出資し、関係会社とする
平成5年11月	大阪市中央区南新町に本社を新築移転
平成6年6月	東洋テクノサービス株式会社に100%出資し、関係会社とする
平成8年4月	東洋テクノサービス株式会社を株式会社シーク研究所に社名変更
平成12年1月	東京本社を東京都港区から東京都中央区に移転
平成12年5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約
平成12年5月	九州工場を南東洋シャッター株式会社所在地に集約移転
平成14年5月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」の成立
平成14年12月	連結子会社である東洋シャッター北海道株式会社・株式会社シーク研究所を解散
平成15年4月	フジテック株式会社とエレベーター『遮煙乗場扉』を共同開発、発売
平成15年7月	大阪市中央区南船場に本社移転
平成15年12月	自主的新中期経営4ヵ年計画『フェニックス-50』の策定
平成16年1月	シャッター落下防止装置「守護神」を開発、発売
平成18年2月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」及び自主的新中期経営4ヵ年計画『フェニックス-50』を前倒しで終結し、新中期3ヵ年計画『レボリューション3』を策定

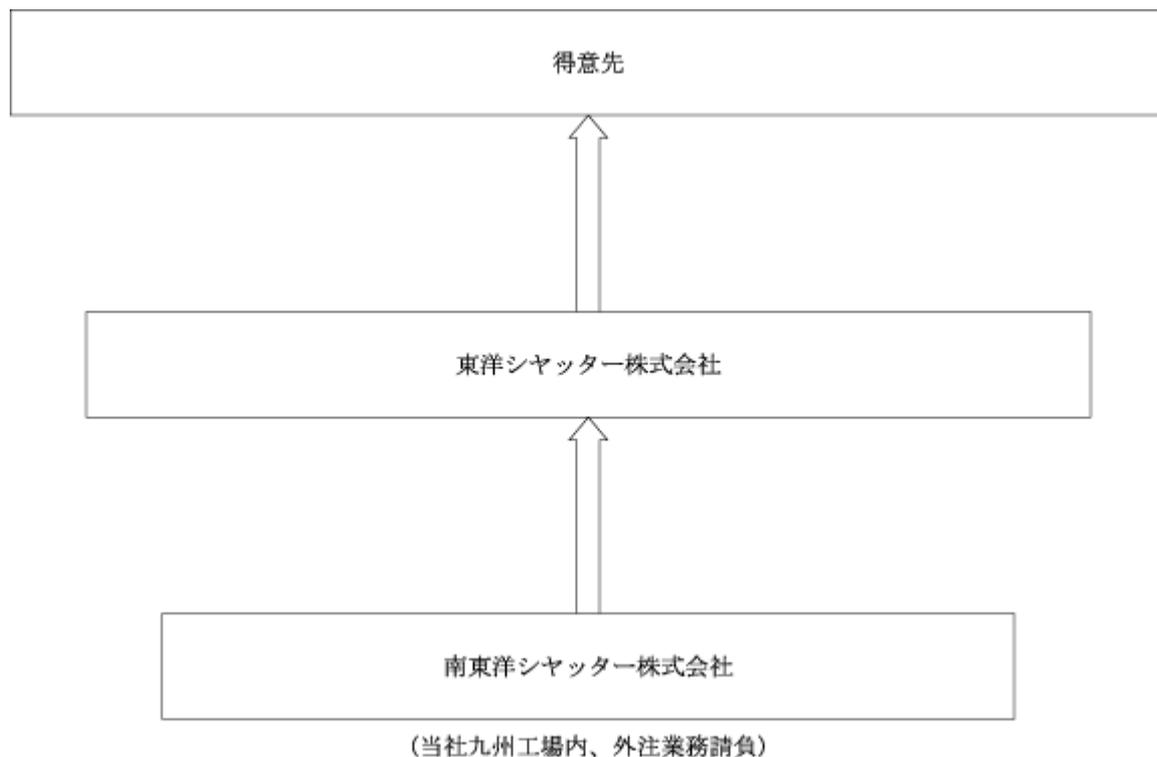
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- シャッター、スチールドア 当社が製造販売しております。
また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っております。
- 金物 当社が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、南東洋シャッター株式会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南東洋シャッター株式会社	鹿児島県始良郡 浦生町	20,000	外注業務の請負	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
管理部門	59
営業部門	459
製造部門	160
合計	678

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654	41.55	17.69	5,030

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社には、労働組合は結成されていないので、以下の記載は当社に関するものであります。

a 組織の現況

当社には次の2労働組合があります。

- (a) 労働組合東洋 組合員数 179名
(b) 東洋シャッター労働組合 組合員数 37名

b 当社の労働組合はオープンショップ制であり、係長以下の一般従業員615名のうち399名はいずれの組合にも加入しておりません。

c 上記(a)は、日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部東洋シャッター支部・東洋シャッター従業員組合連合会・東洋シャッター九州労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部オーシマ支部・ゼンキン連合大阪オーシマ労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合兵庫地方本部東洋シャッタードア・サッシ支部が平成8年2月29日付で労働組合東洋として統一し、組織されている組合であります。

d 労使関係

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰はあったものの企業収益が好調に推移し、民間設備投資が増加を続けるとともに、雇用・所得環境が改善し個人消費も堅調となるなどマクロ経済指標は上向きの数値を示すようになってまいりました。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の数量は順調に推移いたしました。しかし、公共投資は低減傾向で、激しい受注競争が引続くなか、原材料高騰の影響もあり、厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門及びメンテナンス部門に注力する営業戦略を継続した結果、受注高は重量シャッター11,154,665千円、前連結会計年度比541,270千円の増(5.1%増)、軽量シャッター3,280,948千円、前連結会計年度比165,361千円の減(4.8%減)、シャッター関連1,765,572千円、前連結会計年度比264,565千円の増(17.6%増)、スチールドア3,091,283千円、前連結会計年度比267,915千円の増(9.5%増)、建材他1,330,660千円、前連結会計年度比119,723千円の減(8.3%減)、受注残高は重量シャッター3,574,665千円、前連結会計年度比45,602千円の増(1.3%増)軽量シャッター345,415千円、前連結会計年度比11,423千円の減(3.2%減)、シャッター関連221,773千円、前連結会計年度比57,531千円の増(35.0%増)、スチールドア1,657,811千円、前連結会計年度比137,230千円の増(9.0%増)、建材他208,718千円、前連結会計年度比27,548千円の減(11.7%減)となり、売上高は重量シャッター11,109,063千円、前連結会計年度比868,754千円の増(8.5%増)、軽量シャッター3,292,371千円、前連結会計年度比152,870千円の減(4.4%減)、シャッター関連1,708,041千円、前連結会計年度比216,664千円の増(14.5%増)、スチールドア2,954,053千円、前連結会計年度比216,360千円の減(6.8%減)、建材他1,358,208千円、前連結会計年度比128,491千円の減(8.6%減)となりました。

一方利益面におきましては、収益重視の営業戦略により選別受注の強化、営業・製造両面にわたる徹底したコスト削減に精一杯努めましたが、原材料の価格高騰も大きく影響しました。その結果、営業利益は前連結会計年度比12,646千円の減(1.2%減)の1,026,031千円となりました。経常利益につきましても、前連結会計年度比2,348千円の減(0.3%減)、平成17年11月14日の公表計画比1,289千円の増の881,289千円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比7,584千円の増(0.9%増)で平成17年11月14日の公表計画比3,706千円の増の823,706千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、27,485千円増加し、当連結会計年度末には725,899千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,478,956千円と前連結会計年度に比べ、335,420千円の減少となりました。これは主に、売上債権は増加し、棚卸資産、仕入債務、前受金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 182,882千円と前連結会計年度に比べ、89,870千円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,268,588千円と前連結会計年度に比べ、343,217千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加、長期借入による収入の増加と、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、以下に製品別の生産、受注および販売の状況を示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品別の生産実績は、次のとおりであります。

品名	数量	前年同期比(%)
軽量シャッター	226,642 m ²	82.34
重量シャッター	178,804 m ²	92.94
シャッター関連	27,562 m ²	112.00
シャッター計	433,008 m ²	87.97

(注) ドア・サッシ、金物については数量表示が困難なため、表示しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における製品別の受注実績は、次のとおりであります。

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	3,280,948	95.20	345,415	96.80
重量シャッター	11,154,665	105.10	3,574,665	101.29
シャッター関連	1,765,572	117.63	221,773	135.03
シャッター計	16,201,185	104.11	4,141,853	102.26
スチールドア	3,091,283	109.49	1,657,811	109.02
建材他	1,330,660	91.75	208,718	88.34
合計	20,623,128	103.98	6,008,382	103.47

(注) 上記の金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における製品別の販売実績は、次のとおりであります。

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	3,292,371	95.56
重量シャッター	11,109,063	108.48
シャッター関連	1,708,041	114.53
シャッター計	16,109,475	106.14
スチールドア	2,954,053	93.18
建材他	1,358,208	91.36
合計	20,421,736	102.96

(注) 上記の金額には消費税等は、含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは『全てはお客様の笑顔と満足のために』、『感動と感激を迅速に提供できる企業と社員』という経営ビジョンの基に、商品の提供・物作りを通じ社会に貢献する企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」、「安心」、「健康」、「快適」、「感動」をお客様へ提供するため、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『新たな発展へ向けた基盤作りを目指す』、『継続的な大胆な改革と組織の活性化』という経営戦略のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会からの信頼を得ながら、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしまして、当連結会計年度に「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を前倒しで終結したことにともない、平成18年4月をスタートとする新中期経営計画『レボリューション3』（平成18年4月～平成21年3月）を策定しております。新中期経営計画は、再建計画終結後、将来に向けて大きな飛躍をする為の基盤としての3年間と位置づけており、最終年度において売上高235億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を展望しております。

[中期経営計画骨子]

組織改革による意思決定の迅速化と組織の強化

- ・ 執行役員制度と本部制導入により意思決定を迅速化し、収益機会の増大を図る。
- ・ 危機管理・内部統制体制施行による組織体制強化。

業容拡大および効率化のための設備投資

- ・ 生産設備への積極的投資による生産効率増大、経費削減。
- ・ 効果的な営業拠点見直しにより営業の質的強化を図る。
- ・ IT投資による会社経営の効率化。

リテール営業の更なる強化

- ・ 従来に引続き、リテール営業基盤強化による収益機会の拡大。
- ・ スチールドア販売をリテール営業で積極展開することによる収益機会の拡大。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っております。しかし、鋼材の需給動向、市況によりましては、当社グループの生産、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの重要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存しております。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、重要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが当連結会計年度で売上げの93.3%を占めております。殆どが受注生産で堅実な対応に努めておりますが、代替商品の開発等予期しない変化で、需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

5 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めております。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 固定資産の減損について

景気の動向や不動産価格の変動等により、資産グループのキャッシュフローが大幅に減少したとき、或は、時価の下落等により減損損失の計上が必要になったとき、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 法的規制

当社グループの商品に関しましては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造しております。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発におくれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めております。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「全てはお客様の笑顔と満足のために」という経営ビジョンを念頭に置いています。体制的には平成18年度の機構改革により、技術部は生産製品本部に組み込まれ、生産および購買部門の協力のもと、また営業部門と連携して、社会的ニーズの高い商品の開発・改善を行い、お客様にとって付加価値の高い商品を提供できるよう努力しています。

具体的にはエレベーター前防火・防煙商品をはじめ建築基準法等、関連法規の性能基準化に合わせた新しい構造・機構のシャッター・ドア等、新防災事業製品の製品化に注力するとともに、時代の流れにあった商品の開発を目指しています。

平成17年12月1日施行の建築基準法施行令第112条改正により防火シャッター、防火扉等においては「閉鎖又は作動をするに際して、当該特定防火設備又は防火設備の周囲の人の安全を確保することができるものであること」が法的に義務付けられました。それに対応すべく、防火防煙シャッターの危害防止装置を標準装着として、安全面を重視した技術的にもより確実なシステムの開発を行いました。またシャッター分野においては小開口部向け軽量電動シャッター「小太郎」を開発し、静粛、軽量コンパクト、低コストを実現しています。また需要の多いマンション駐車場出入り口シャッターにおいて、制御では無人開閉運転システムの標準化と、高頻度、低騒音・低振動対応の電動グリルシャッターを仕様化しました。

なお、当連結会計年度の研究開発関連費の総額は164,060千円であり、そのほとんどが鋼製建具関連です。よって、セグメント別の研究開発費は記載しておりません。

今後も「安全・安心・健康・快適・感動の提供」を目標にし、社会的ニーズに沿った商品開発を目指していきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末流動資産の残高は8,224,326千円と前連結会計年度末比239,344千円減少しました。棚卸資産330,493千円減少が主要因です。前連結会計年度は大型工事を中心に完工に至らない物件を売上計上できなかったため棚卸資産が増加しましたが、当連結会計年度はそれが解消したため棚卸資産が減少しました。

固定資産

当連結会計年度末固定資産の残高は9,387,862千円と前連結会計年度末比365,134千円減少しております。これは主に減価償却によるものです。

流動負債

当連結会計年度末流動負債の残高は9,252,939千円と前連結会計年度末比4,494,044千円減少しております。主要因は借入金返済を1,262,662千円行うとともに、「再建計画」の前倒し終結に伴い、従来の借入金のリファイナンスを行い、資金調達の安定化を行ったことです。これにより、流動比率が前連結会計年度末の61.6%から88.9%と大幅に改善しました。

固定負債

当連結会計年度末固定負債の残高は4,491,496千円と前連結会計年度末比3,071,724千円増加しております。主要因は長期借入金が3,000,000千円増加したことと、退職給付引当金が191,683千円増加したことです。

資本

当連結会計年度末資本は3,867,752千円と前連結会計年度末比817,840千円増加しております。主要因は利益剰余金が当期純利益分823,706千円増加したことです。自己資本比率が22.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末現金及び現金同等物は725,899千円と前連結会計年度末比27,485千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478,956千円と前連結会計年度に比べ、335,420千円の減少となりました。これは主に、売上債権が増加し、棚卸資産、仕入債務、前受金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、182,882千円と前連結会計年度に比べ、89,870千円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,268,588千円と前連結会計年度に比べ、343,217千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加、長期借入による収入の増加と、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上20,421,736千円、経常利益881,289千円、当期純利益823,706千円と当初見込みを売上面、利益面で達成できました。これは、公共投資は引続き低減傾向でしたが、民間設備投資が好調に推移し、シャッターを中心に増収となったことが要因です。ただ、激しい受注競争は続いており、原材料高騰の影響もあり、営業利益、経常利益とも前連結会計年度比微減となりました。

今後も、厳しい受注競争が予想されますが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を目指すと共に、『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭においた、商品の提供・物づくりにより、社会から信頼・期待される企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を継続的に求め続けてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益型経営への構造改革を基本戦略としております。そのなかで、当連結会計年度においては省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために設備の更新を行いました。その額は10,471千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 および工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	車両 運搬具	合計	
つくば工場 (茨城県稲敷市甘田)	製造	シャッター・ ドア生産設備	1,505,053	137,020	1,377,364 (57)	463	3,019,901	25
奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	"	シャッター・ ドア金物生産 設備	1,496,874	437,138	2,050,335 (33)	1,679	3,986,028	100
九州工場 (鹿児島県始良郡蒲生町)	"	シャッター・ ドア生産設備	578,418	80,343	174,828 (37)	293	833,883	10
大阪支店他 (大阪市都島区他)	販売	営業設備	457,689	104,901	544,933 (3)	432	1,107,957	519

(注) 上表の他、車輛運搬具を中心にリース設備があり、その年間リース料は183,610千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 および工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	車両 運搬具	合計	
南東洋シャッ ター(株) (注)	本社 (鹿児島県始 良郡蒲生町)	外注業務 の請負	シャッター・ ドア生産設備	428	32,080		236	32,745	24

(注) 機械装置等の生産設備を賃貸しております。年間賃貸料は7,200千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	177,484,000
優先株式	30,000,000
計	207,484,000

(注) 「普通株式の消却または優先株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,871,230	51,871,230	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式	20,000,000	20,000,000		(注)
計	71,871,230	71,871,230		

(注) 第1回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金の計算

優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額(50円)に、それぞれの営業年度ごとに日本円TIBOR(6ヶ月物)(以下「配当年率」という。)を乗じて算出した額とし、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、優先配当金の額が金1円を超える場合は1円とする。配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- ・「年率修正日」は平成15年3月27日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。
- ・「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各年率修正日及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値の平均値を指すものとする。
- ・日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合には、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円LIBOR(6ヶ月物)として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

優先中間配当金の額

各営業年度における優先配当金の2分の1の額とする。

非累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

参加条項

優先株主に対しては、優先配当金のほか、普通株主に対して支払う利益配当金と同額の利益配当金を、また中間配当を行うときは、優先株主に対し、優先中間配当金のほか、普通株主に対して支払う中間配当金と同額の中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株 1 株につき50円を支払う。

優先株主に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割

当社は、株式の併合または分割を行うときは、普通株式及び優先株式のそれぞれについて、同時に同一割合でこれを行う。

(5) 新株予約権等

当社は、株主に新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えるときは、普通株主には普通株式の新株引受権または新株予約権を、優先株主には優先株式の新株引受権または新株予約権をそれぞれ同時に同一割合で与えることによりこれを行う。

(6) 消却

当社は、いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当するべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(7) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間(以下「転換請求期間」という。)

平成19年4月1日(日)から平成40年3月31日(金)まで

転換の条件

優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(イ) 当初転換価額

転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。)

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成20年4月1日から平成39年4月1日まで、毎年4月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、時価算定期間に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の75%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「下限転換価額」といい、下記(ハ)により転換価額と同様に調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

- a 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。なお、処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に参入される。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額(ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。なお、引用する旧商法の条項は平成15年3月10日時点のものとし、以下も同様とする。)が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の発行日に、発行される証券(権利)の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。また、以降の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて転換価額調整式における既発行の普通株式数に参入される(下記も同様とする。)

普通株式に転換することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価格決定日に残存する証券(権利)の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。

- b 上記aに掲げる場合のほか、合併、資本の減少、株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- c 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、上記45取引日の間に、上記aまたはbで定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- d 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。
- e 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
 - 上記aの時価を下回る払込金額(または処分価額)をもって普通株式を発行(または自己株式を処分)する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)
 - 上記aの時価を下回る価額をもって普通株式に転換または上記aで定める内容の新株予約権を行使できる証券(権利)を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)
 - 上記aの場合は、価額決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)
- f 転換価額の調整があった場合、以下の算式で算出される調整後当初転換価額を当初転換価額とみなす。

$$\text{調整後当初転換価額} = \text{当初転換価額} \times \frac{\text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額}}$$

調整後当初転換価額の算出に当たっては、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等が行われた場合には、優先株式の発行価額は取締役会が適当と判断する価額に調整される。

(8) 普通株式への一斉転換(強制転換)

転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式については、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株に対し、普通株式1株に転換される。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月9日(注)1		51,871,230	7,543,922	838,213		
平成15年3月27日(注)2	20,000,000	71,871,230	1,000,000	1,838,213		

(注) 1 平成14年8月9日に90%の無償減資を行いました。

- 2 債務の株式化による第三者割当増資に伴い優先株式を発行
割当先 株式会社みずほ銀行
発行価額 1株当たり50円、資本組入額 1株当たり50円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	39	132	28	5	5,928	6,168	
所有株式数 (単元)		15,790	2,788	3,452	1,148	16	27,890	51,084	
所有株式数 の割合(%)		30.91	5.46	6.76	2.25	0.03	54.59	100.00	

(注) 1 自己株式189,654株は「個人その他」に189単元、「単元未満株式の状況」に654株含めて記載しております。

- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		20,000						20,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(普通株式)			
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	4,356	8.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,526	4.87
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	1,491	2.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,433	2.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,402	2.70
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,392	2.68
東洋シヤッター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	1,302	2.51
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目5-1	1,200	2.31
東洋シヤッター従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	1,115	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	930	1.79
計		17,148	33.06
(第1回優先株式)			
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	20,000	100.00
計		20,000	100.00

(注) 1 普通株式の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,433千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,392千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 930千株

2 第1回優先株式は議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,895,000	50,895	同上、(注) 2
単元未満株式	普通株式 787,230		同上、(注) 3
発行済株式総数	71,871,230		
総株主の議決権		50,895	

(注) 1 無議決権株式は第1回優先株式であります。詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式の(注)に記載のとおりであります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋シヤッター株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目3番2号	189,000		189,000	0.37
計		189,000		189,000	0.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置付けしております。当期での再建計画終結を踏まえ、更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の利益配当金としましては1株当り年間3円00銭としております。

なお、会社法施行にともない、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができるよう定款の変更を行いました。有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在では従来どおりの配当基準日で配当を継続する方針です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	190	59	145	190	277
最低(円)	25	19	43	101	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	183	199	277	260	276	257
最低(円)	162	180	186	196	195	227

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全般統括	藤田 和 育	昭和21年 6月24日生	昭和45年11月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成18年 4月	当社入社 事業推進部長兼購買部長 取締役事業推進部長兼購買部長 取締役事業推進部長 南東洋シャッター株式会社代表取締役社長就任（現任） 代表取締役社長 代表取締役社長兼執行役員社長、全般統括就任（現任）	210
取締役	全般統括補佐 内部統制統括部 担当	山本 宣	昭和25年 4月30日生	昭和48年 4月 平成13年 5月 平成14年 4月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成18年 4月	株式会社第一勧業銀行入行 同行大阪支店長 株式会社みずほ銀行大阪中央支店長 みずほスタッフ株式会社常務取締役 当社取締役副社長、社長補佐、監査室担当 取締役兼執行役員副社長、全般統括補佐、内部統制統括部担当就任（現任）	22
取締役	生産製品本部長	岩出 政 和	昭和23年 1月 7日生	昭和41年 3月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 関西事業部副事業部長兼奈良工場長 取締役関西事業部副事業部長兼奈良工場長 取締役生産技術本部長兼資材部長 取締役生産事業部担当兼メンテ事業部長 取締役メンテ事業部長 取締役経営企画室長 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室、生産事業部担当 取締役兼専務執行役員生産製品本部長就任（現任）	42
取締役	企画管理本部長	岡田 敏 夫	昭和37年11月 4日生	昭和61年 4月 平成 3年 4月 平成 6年10月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成15年 4月 平成18年 4月	川鉄商事株式会社入社 当社入社 営業企画室長 取締役企画室長 取締役管理本部副本部長兼企画室長 取締役企画室長 取締役生産事業部担当兼企画室長 常務取締役東日本地区事業部担当兼関東ビル建事業部長 常務取締役東京本社統括 取締役兼常務執行役員企画管理本部長就任（現任）	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	生 瀬 均	昭和21年 8月12日生	昭和44年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 ビル建事業部長 取締役関東ビル建事業部長 取締役 E M 事業部担当 取締役西日本事業部、E M 事業部 担当 取締役兼常務執行役員営業本部長 就任(現任)	134
常勤監査役		青 山 幹 雄	昭和19年 7月20日生	昭和42年 3月 平成16年 3月 平成16年 6月	当社入社 生産事業部担当部長 常勤監査役就任(現任)	56
常勤監査役		山 口 正 明	昭和21年10月21日生	昭和44年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月	当社入社 事務センター室長 常勤監査役就任(現任)	36
監査役		津 田 尚 廣	昭和31年 8月14日生	平成 2年 4月 平成 7年10月 平成13年11月 平成15年 6月 平成17年 9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) なにわ橋法律事務所入所(現任) 株式会社アイディーユー 監査役 就任(現任) 当社監査役就任(現任) アレイズ株式会社 監査役就任 (現任)	0
監査役		堤 昌 彦	昭和29年 4月27日生	昭和53年 4月 昭和56年 2月 昭和57年 7月 昭和57年 7月 平成 6年 2月 平成 6年 2月 平成10年 2月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成17年 6月	監査法人中央会計事務所(現、中 央青山監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(現、中 央青山監査法人)退所 公認会計士 堤泰助事務所入所 公認会計士 堤泰助事務所退所 堤公認会計士事務所所長就任(現 任) 友朋監査法人代表社員就任(現 任) 有限会社御堂筋プランニング 取 締役就任(現任) 株式会社ニチダイ 監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	5
計						548

(注) 1 . 監査役津田尚廣、堤昌彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林喜雄	昭和24年10月5日生	昭和48年8月	監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)入所	20
		昭和52年10月	公認会計士登録	
		昭和57年12月	監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)退所	
		昭和58年1月	公認会計士小林喜雄事務所所長就任(現任)	
		平成11年6月	当社監査役	
		平成17年6月	小太郎漢方製薬株式会社 監査役就任(現任)	
		平成17年6月	ゼット株式会社 監査役補欠者就任(現任)	
		平成17年6月	当社補欠監査役就任(現任)	

なお、小林喜雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

3. 当社では、取締役会の経営の意思決定及び業務監査機能と業務執行機能を分離明確化し、意思決定の迅速化及び新たなコーポレートガバナンス体制の確立を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、12名で以下の通り構成されています。

役名	氏名	職名
執行役員社長	藤田 和育	代表取締役社長 全般統括
執行役員副社長	山本 宣	取締役 全般統括補佐、内部統制統括部担当
専務執行役員	岩出 政和	取締役 生産製品本部長
常務執行役員	岡田 敏夫	取締役 企画管理本部長
常務執行役員	生瀬 均	取締役 営業本部長
常務執行役員	三邑 政輝	営業本部東日本営業ユニット部門長兼横浜支店長
上席執行役員	増山 久雄	営業本部営業管理部長兼営業企画室長兼EM営業部長
執行役員	加茂 達男	生産製品本部生産ユニット部門長
執行役員	右川 久喜	営業本部関西営業ユニット部門長
執行役員	丸山 明雄	企画管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	金久 史朗	営業本部西日本営業ユニット部門長兼営業推進部長
執行役員	村中 正人	営業本部メンテ営業ユニット部門長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーおよび社会から信頼される企業を目指しております。そのためには、効率性、健全性、透明性の高い経営を実現することが必要であり、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

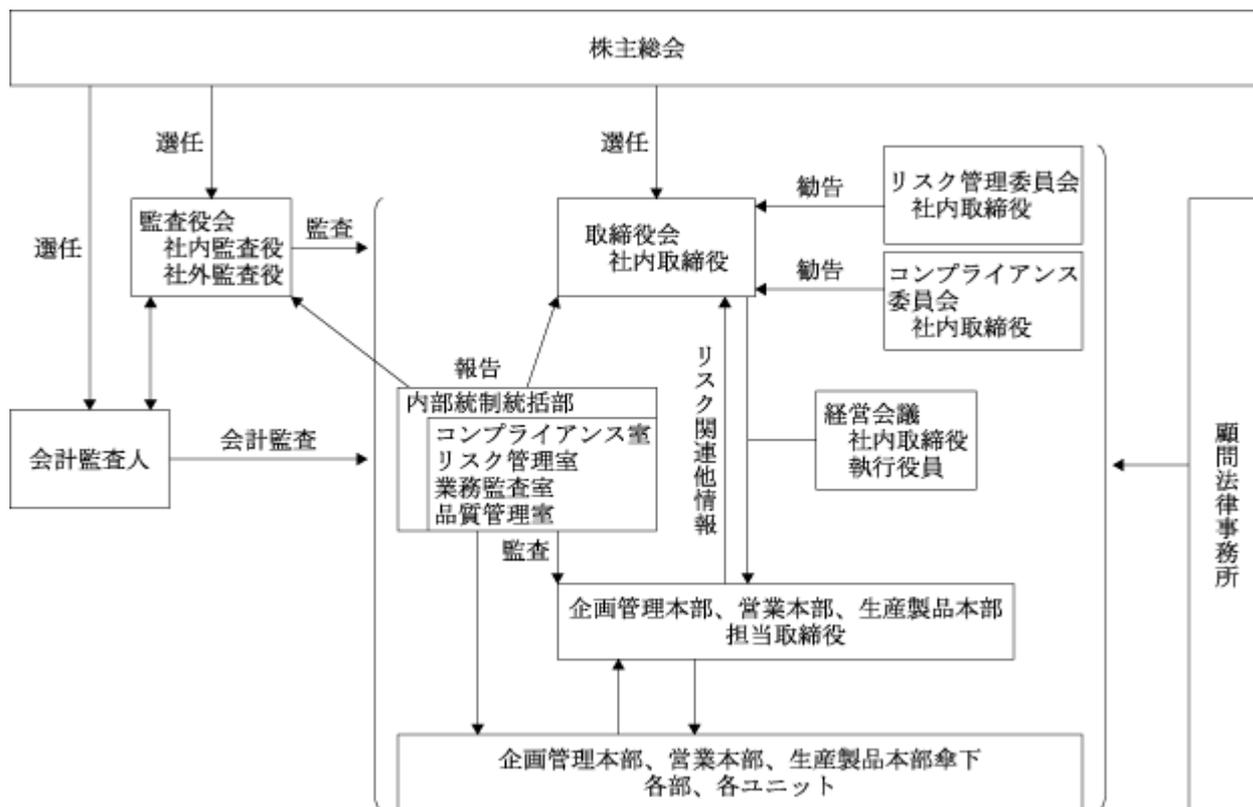
取締役は8名を任期1年で選任し、迅速且つ的確な経営判断ができるよう運営しております。また、平成18年4月より執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定、監督機能を業務執行機能と分離し明確化致しました。それにともない、従来の重要事項の検討や経営情報の共有化を目的とした経営会議を業務執行の意思決定機関としました。経営会議は、役員、執行役員で構成し、取締役会から可能な部分は全て権限委譲し、業務執行の迅速化を図っております。平成18年6月23日以降は取締役を5名とし、更なる経営の迅速化、効率化を図ってまいります。

監査役は4名を選任し、うち2名が社外監査役です。社外監査役を選任することにより、経営を中立的な立場から監視できる体制をとっております。

また、平成18年4月の機構改革により、業務執行部門から独立した内部統制統括部を設置し、内部監査、コンプライアンスをはじめ当社のリスク管理全般を管掌させております。

他に、外部の専門家であり当社の会計監査人である「栄監査法人」及び顧問弁護士である「なにわ橋法律事務所」、「三好総合法律事務所」より、コーポレート・ガバナンス体制の充実等のアドバイスを適宜受けております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



会社の機関及び内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会、監査役会、経営会議と業務執行部門から独立した内部統制統括部を基本的機関として、内部統制システムを構築しております。

他に、役員で構成するリスク管理会議、役員、執行役員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、それぞれの全社的な課題への対応の協議や情報の共有化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、当社の基本的考え方を纏めた「TS役職員行動規範」を制定して、役職員全員に配布するとともに、毎月1回のコンプライアンス勉強会も励行し、関係会社も含めその徹底を図っております。また、コンプライアンスの相談窓口を2ルートで設置しております。

内部統制システムの整備については、平成18年5月8日の取締役会で、その方針を決議しており、今後ともコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく考えです。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室担当者は2名を配置して、「内部監査規程」に基づき全部署を年1回以上の割合で監査を行いました。平成18年度より機構改革により業務執行部門から独立した業務監査室として、関係会社も含め引続き内部監査を行っております。監査内容につきましては各部署に還元して業務の改善を図るとともに、監査役会にも報告されております。

監査役は監査役会の定める「監査役監査基準」に従い取締役の職務執行状況等を監査しております。各部署に対しても監査役単独あるいは業務監査室と同時に実地監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國分紀一公認会計士、迫田清己公認会計士で、何れも「栄監査法人」に所属しております。國分紀一公認会計士の継続監査年数は28年、迫田清己公認会計士の継続監査年数は3年です。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補1名の合計6名です。「栄監査法人」には、年間を通じて監査を受けるとともに、会計監査に関連したコーポレート・ガバナンスの充実についても適宜アドバイスを受けております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、津田尚廣(なにわ橋法律事務所パートナー)、堤昌彦(堤公認会計士事務所所長)ですが、津田尚廣監査役は当社顧問法律事務所「なにわ橋法律事務所」の所属です。それ以外は人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は各種リスクの管理部署として平成18年4月の機構改革により業務執行部門から独立した組織として内部統制統括部を設置しております。内部統制統括部傘下には、コンプライアンス室、リスク管理室、業務監査室、品質管理室を置き、各種リスクの検証、計量、対応指導を行っております。さらに役員で構成するリスク管理委員会を設置し、内部統制統括部で把握した当社のリスクに関する事象への全社的対応の協議や情報の共有化を行っております。

また、会社経営を取り巻く各種リスク発生時の対応策として、「TSコンティンジェンシープラン」を定め、リスクの低減に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対して支払った当期における支給総額は106,675千円です。また、監査役に対して支払った当期における支給総額は22,110千円です。

(5) 監査報酬の内容

当社の栄監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額19,500千円です。それ以外の業務に基づく報酬については、該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		698,413		725,899	
2 受取手形及び売掛金	2	4,741,956		4,773,096	
3 棚卸資産		2,949,134		2,618,640	
4 その他		120,298		151,594	
5 貸倒引当金		46,131		44,905	
流動資産合計		8,463,671	46.46	8,224,326	46.70
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	6,722,227		6,725,534	
減価償却累計額		2,453,539	4,268,687	2,687,069	4,038,464
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,758,586		3,762,274	
減価償却累計額		2,939,289	819,297	3,091,578	670,696
(3) 工具器具備品		1,122,729		1,120,109	
減価償却累計額		960,368	162,360	996,214	123,894
(4) 土地	1		4,147,461		4,147,461
有形固定資産合計		9,397,807	51.59	8,980,517	50.99
2 無形固定資産		58,289	0.32	54,406	0.31
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,894		12,977	
(2) その他		334,806		399,558	
(3) 貸倒引当金		50,800		59,597	
投資その他の資産合計		296,900	1.63	352,938	2.00
固定資産合計		9,752,996	53.54	9,387,862	53.30
資産合計		18,216,668	100.00	17,612,188	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	4,079,357	75.47	3,991,000	52.54
2 短期借入金		3,171,989		3,500,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		5,090,673		500,000	
4 未払金		404,397		358,248	
5 未払法人税等		86,161		73,489	
6 賞与引当金		167,975		216,494	
7 その他		746,428		613,705	
流動負債合計		13,746,983		9,252,939	
固定負債					
1 長期借入金				3,000,000	
2 長期未払金		120,000			
3 繰延税金負債		27		67	
4 退職給付引当金		1,299,745		1,491,429	
固定負債合計		1,419,772	7.79	4,491,496	25.50
負債合計		15,166,756	83.26	13,744,436	78.04
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	1,838,213	10.09	1,838,213	10.44
利益剰余金		1,223,025	6.71	2,046,732	11.62
その他有価証券評価差額金		40	0.00	99	0.00
自己株式	3	11,368	0.06	17,293	0.10
資本合計		3,049,911	16.74	3,867,752	21.96
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,216,668	100.00	17,612,188	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,834,039	100.00		20,421,736	100.00
売上原価	2		14,574,000	73.48		15,161,609	74.24
売上総利益			5,260,039	26.52		5,260,126	25.76
販売費及び一般管理費	1.2		4,221,362	21.28		4,234,095	20.74
営業利益			1,038,677	5.24		1,026,031	5.02
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,617			2,110		
2 償却債権取立益		7,662			9,933		
3 受取手数料		4,493			4,487		
4 賠償金		14,595					
5 その他		12,822	42,191	0.21	3,574	20,107	0.10
営業外費用							
1 支払利息		174,070			150,274		
2 借入手数料					4,491		
3 その他		23,160	197,230	0.99	10,083	164,849	0.81
経常利益			883,637	4.46		881,289	4.31
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		5,076	5,076	0.02			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,266					
2 固定資産除却損		5,145	16,411	0.08			
税金等調整前当期純利益			872,301	4.40		881,289	4.31
法人税、住民税 及び事業税			56,180	0.29		57,582	0.28
当期純利益			816,121	4.11		823,706	4.03

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			406,904		1,223,025
利益剰余金増加高					
当期純利益		816,121	816,121	823,706	823,706
利益剰余金期末残高			1,223,025		2,046,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		872,301	881,289
減価償却費		458,286	435,211
貸倒引当金の増減額		63,052	24,169
退職給付引当金の増加額		246,216	191,683
賞与引当金の増加額		38,035	48,518
受取利息及び受取配当金		2,617	2,110
支払利息		174,070	150,274
投資有価証券売却益			31
ゴルフ会員権売却益		5,076	
ゴルフ会員権売却損			232
固定資産除却損		5,145	1,051
固定資産売却損		11,266	
売上債権の増減額		650,472	56,536
棚卸資産の増減額		736,321	330,493
仕入債務の増減額		353,415	88,356
前受金の増減額		256,210	218,002
前払費用の増加額			148,565
その他		221,430	98,117
小計		2,036,922	1,647,439
利息及び配当金の受取額		2,617	2,110
利息の支払額		166,994	112,512
法人税等の支払額		58,169	58,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,814,376	1,478,956
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1	1
投資有価証券の売却による収入			50
固定資産の取得による支出		134,348	209,788
固定資産の売却による収入		814	
ゴルフ会員権の売却による収入		12,346	17,838
貸付金の回収による収入		15,214	7,544
その他の投資の減少額		12,962	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,012	182,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		779,553	328,010
長期借入による収入			3,500,000
長期借入金の返済による支出		826,546	5,090,673
自己株式の取得による支出		5,705	5,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,611,805	1,268,588
現金及び現金同等物の増加額		109,558	27,485
現金及び現金同等物の期首残高		588,855	698,413
現金及び現金同等物の期末残高		698,413	725,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結している。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 なお、持分法適用会社はありません。</p> <p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度 同左</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,083,419千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利 益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3 か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金 であります。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年 度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減 少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度におい て区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減 少額」は、1,444千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況</p> <p>再建計画のうち、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p> <p>(外形標準課税制度導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,200千円減少しております。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>提出会社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当連結会計年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,489,640千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699,000千円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,804,865千円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,952,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">540,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,819,425千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 409,843千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 158,739株 なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株であります。</p>	土地	4,144,837千円	建物	3,952,650千円	構築物	181,260千円	機械装置	540,677千円	計	8,819,425千円	<p>1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000,000千円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,918,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,063,235千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 200,346千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 189,654株 なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	土地	4,144,837千円	建物及び構築物	3,918,397千円	計	8,063,235千円	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	当連結会計年度末借入未実行残高	500,000千円
土地	4,144,837千円																				
建物	3,952,650千円																				
構築物	181,260千円																				
機械装置	540,677千円																				
計	8,819,425千円																				
土地	4,144,837千円																				
建物及び構築物	3,918,397千円																				
計	8,063,235千円																				
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																				
当連結会計年度末借入未実行残高	500,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,870千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,930,826千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">109,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372,926千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">249,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,825千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,316千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">317,452千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、158,524千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,848千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,627千円	賞与引当金繰入額	97,870千円	給料手当	1,930,826千円	従業員賞与	109,013千円	退職給付費用	372,926千円	法定福利費	249,938千円	減価償却費	61,825千円	旅費交通費	284,316千円	賃借料	317,452千円	建物	5,848千円	電話加入権	4,764千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,915,738千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">126,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">349,400千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">259,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,622千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">279,365千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">314,981千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、164,060千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	24,169千円	賞与引当金繰入額	123,940千円	給料手当	1,915,738千円	従業員賞与	126,050千円	退職給付費用	349,400千円	法定福利費	259,874千円	減価償却費	61,622千円	旅費交通費	279,365千円	賃借料	314,981千円
貸倒引当金繰入額	20,627千円																																								
賞与引当金繰入額	97,870千円																																								
給料手当	1,930,826千円																																								
従業員賞与	109,013千円																																								
退職給付費用	372,926千円																																								
法定福利費	249,938千円																																								
減価償却費	61,825千円																																								
旅費交通費	284,316千円																																								
賃借料	317,452千円																																								
建物	5,848千円																																								
電話加入権	4,764千円																																								
貸倒引当金繰入額	24,169千円																																								
賞与引当金繰入額	123,940千円																																								
給料手当	1,915,738千円																																								
従業員賞与	126,050千円																																								
退職給付費用	349,400千円																																								
法定福利費	259,874千円																																								
減価償却費	61,622千円																																								
旅費交通費	279,365千円																																								
賃借料	314,981千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">698,413千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">698,413千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	698,413千円	現金及び現金同等物	698,413千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">725,899千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">725,899千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	725,899千円	現金及び現金同等物	725,899千円
現金及び預金勘定	698,413千円								
現金及び現金同等物	698,413千円								
現金及び預金勘定	725,899千円								
現金及び現金同等物	725,899千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">115,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,461千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具他 (千円)	取得価額相当額	148,789	減価償却累計額相当額	33,327	期末残高相当額	115,461	1年以内	31,658千円	1年超	83,803千円	合計	115,461千円	支払リース料	24,046千円	減価償却費相当額	24,046千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">217,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,896千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,364千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具他 (千円)	取得価額相当額	217,291	減価償却累計額相当額	74,395	期末残高相当額	142,896	1年以内	48,679千円	1年超	94,216千円	合計	142,896千円	支払リース料	40,364千円	減価償却費相当額	40,364千円
	工具他 (千円)																																				
取得価額相当額	148,789																																				
減価償却累計額相当額	33,327																																				
期末残高相当額	115,461																																				
1年以内	31,658千円																																				
1年超	83,803千円																																				
合計	115,461千円																																				
支払リース料	24,046千円																																				
減価償却費相当額	24,046千円																																				
	工具他 (千円)																																				
取得価額相当額	217,291																																				
減価償却累計額相当額	74,395																																				
期末残高相当額	142,896																																				
1年以内	48,679千円																																				
1年超	94,216千円																																				
合計	142,896千円																																				
支払リース料	40,364千円																																				
減価償却費相当額	40,364千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83	151	67
	小計	83	151	67
合計		83	151	67

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,743千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66	234	167
	小計	66	234	167
合計		66	234	167

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50	31	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12,743千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っております。子会社である南東洋シャッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っております。子会社である南東洋シャッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しております。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,308,621千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,826,425千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,482,196千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,388,946千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">971,839千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">178,333千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,299,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	8,308,621千円	ロ	年金資産	4,826,425千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,482,196千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,388,946千円	ホ	未認識数理計算上の差異	971,839千円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	178,333千円	ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299,745千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,882,824千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,015,096千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,867,727千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,250,051千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">458,161千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">331,914千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,491,429千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 代行返上について、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 の(追加情報)に記載しております。</p>	イ	退職給付債務	8,882,824千円	ロ	年金資産	6,015,096千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,867,727千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,250,051千円	ホ	未認識数理計算上の差異	458,161千円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	331,914千円	ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,491,429千円
イ	退職給付債務	8,308,621千円																																									
ロ	年金資産	4,826,425千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,482,196千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,388,946千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	971,839千円																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	178,333千円																																									
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299,745千円																																									
イ	退職給付債務	8,882,824千円																																									
ロ	年金資産	6,015,096千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,867,727千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,250,051千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	458,161千円																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	331,914千円																																									
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,491,429千円																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注)2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">312,318千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">236,764千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159,332千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,718千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,476千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用(注)2	312,318千円	ロ	利息費用	236,764千円	ハ	期待運用収益	159,332千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	129,718千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	25,476千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,886千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注)2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">273,398千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">242,226千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">167,122千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,450千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">584,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用(注)2	273,398千円	ロ	利息費用	242,226千円	ハ	期待運用収益	167,122千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	125,450千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	28,511千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584,336千円
イ	勤務費用(注)2	312,318千円																																									
ロ	利息費用	236,764千円																																									
ハ	期待運用収益	159,332千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	129,718千円																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	25,476千円																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,886千円																																									
イ	勤務費用(注)2	273,398千円																																									
ロ	利息費用	242,226千円																																									
ハ	期待運用収益	167,122千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	125,450千円																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	28,511千円																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584,336千円																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.00%	ハ	期待運用収益率	3.50%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左		同左		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	3.00%																																									
ハ	期待運用収益率	3.50%																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																									
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																										
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																									
ロ	割引率	2.50%																																									
ハ	期待運用収益率	同左																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																									
	同左																																										
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	同左																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金控除による税金回収見込額	4,382,802千円	繰越欠損金控除による税金回収見込額	3,167,036千円
賞与引当金	67,929千円	賞与引当金	87,550千円
退職給付引当金	525,617千円	退職給付引当金	603,133千円
貸倒引当金	12,610千円	貸倒引当金	11,512千円
その他	1,566千円	その他	353千円
繰延税金資産小計	4,990,525千円	繰延税金資産小計	3,869,586千円
評価性引当額	4,990,525千円	評価性引当額	3,869,585千円
繰延税金資産合計	0千円	繰延税金資産合計	0千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	27千円	その他有価証券評価差額金	67千円
繰延税金負債合計	27千円	繰延税金負債合計	67千円
繰延税金負債の純額	27千円	繰延税金負債の純額	67千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 39円64銭	1株当たり純資産額 54円31銭
1株当たり当期純利益 15円78銭	1株当たり当期純利益 14円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円31銭
1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)	1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)
連結損益計算書上の当期純利益 816,121千円	連結損益計算書上の当期純利益 823,706千円
普通株式に係る当期純利益 816,121千円	普通株式に係る当期純利益 762,666千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 優先株式に係る当期純利益 61,040千円
普通株式の期中平均株式数 51,732,035株	普通株式の期中平均株式数 51,697,403株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式増加数(第1回優先株式) 7,142,857株	普通株式増加数(第1回優先株式) 5,882,352株
なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式 増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しており ます。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(1)株式の総数等 発行 済株式の(注)に記載のとおりであります。	なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式 増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しており ます。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(1)株式の総数等 発行 済株式の(注)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,171,989	3,500,000	1.00	
1年以内返済予定長期借入金	5,090,673	500,000	1.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,000,000	1.25	平成19.6.29~ 平成25.3.29
合計	8,262,662	7,000,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		698,322		725,866		
2 受取手形	5	2,295,200		2,235,410		
3 売掛金		2,446,755		2,537,686		
4 製品		1,805		5,356		
5 原材料		498,128		465,461		
6 仕掛品		2,410,801		2,100,526		
7 貯蔵品		38,687		48,132		
8 販売用不動産		196				
9 前払費用		76,701		103,776		
10 短期貸付金	3	13,575		7,560		
11 未収入金	3	1,295		862		
12 その他の流動資産		42,301		46,271		
13 貸倒引当金		46,240		44,968		
流動資産合計		8,477,531	46.55	8,231,942	46.72	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	5,873,880		5,874,537		
減価償却累計額		1,859,541	4,014,338	2,066,984	3,807,552	
(2) 構築物	1	846,647		849,297		
減価償却累計額		592,797	253,849	618,813	230,483	
(3) 機械及び装置	1	3,450,308		3,453,545		
減価償却累計額		2,670,391	779,917	2,816,582	636,963	
(4) 車両及び運搬具		36,273		36,723		
減価償却累計額		33,552	2,721	33,854	2,868	
(5) 工具器具及び備品		1,093,653		1,091,033		
減価償却累計額		932,746	160,907	968,592	122,441	
(6) 土地	1		4,147,461		4,147,461	
有形固定資産合計			9,359,195		8,947,771	50.79
2 無形固定資産						
(1) 特許権			11,316		7,848	
(2) 借地権			350		350	
(3) ソフトウェア			3,023		3,176	
(4) 電話加入権			36,748		36,748	
(5) その他の無形固定資産			6,557		5,867	
無形固定資産合計			57,996	0.32	53,991	0.31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		12,894		12,977	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 長期貸付金		995		12,570	
(4) 従業員長期貸付金		56,384		48,280	
(5) 破産更生債権等		34,191		59,588	
(6) 差入保証金		166,304		164,830	
(7) 事業保険積立金		30,000		30,000	
(9) 長期前払費用				83,604	
(8) その他の投資		46,930		12,260	
(9) 貸倒引当金		50,800		59,701	
投資その他の資産合計		316,900	1.74	384,409	2.18
固定資産合計		9,734,092	53.45	9,386,172	53.28
資産合計		18,211,623	100.00	17,618,114	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,094,720		3,027,907	
2	3	994,649		972,697	
3	7	3,171,989		3,500,000	
4		5,090,673		500,000	
5		404,397		358,248	
6		85,981		73,307	
7				101,730	
8		5,290		4,914	
9		643,625		425,622	
10		73,619		75,528	
11		163,796		211,148	
12		19,432		4,735	
13				6,118	
流動負債合計		13,748,176	75.49	9,261,958	52.57
固定負債					
1				3,000,000	
2		120,000			
3		27		67	
4		1,289,639		1,480,160	
固定負債合計		1,409,666	7.74	4,480,228	25.43
負債合計		15,157,842	83.23	13,742,187	78.00
(資本の部)					
資本金					
	2	1,838,213	10.09	1,838,213	10.43
利益剰余金					
当期末処分利益		1,226,895		2,054,907	
利益剰余金合計		1,226,895	6.74	2,054,907	11.66
その他有価証券評価差額金		40	0.00	99	0.00
自己株式		11,368	0.06	17,293	0.09
資本合計		3,053,781	16.77	3,875,927	22.00
負債・資本合計		18,211,623	100.00	17,618,114	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		19,834,039	100.00	20,421,736	100.00
売上原価					
1 期首製品棚卸高		2,123		1,805	
2 当期製品製造原価		14,609,037		15,200,491	
合計		14,611,160		15,202,297	
3 期末製品棚卸高		1,805		5,356	
4 製品売上原価		14,609,355		15,196,940	
5 期首販売用不動産在高		220		196	
6 期末販売用不動産在高		196	73.66	15,197,137	74.42
売上総利益		5,224,660	26.34	5,224,598	25.58
販売費及び一般管理費	1.2	4,183,022	21.09	4,194,705	20.54
営業利益		1,041,638	5.25	1,029,893	5.04
営業外収益					
1 受取利息及び受取配当金		2,883		2,373	
2 償却債権取立益		7,819		9,933	
3 受取手数料		4,493		4,487	
4 賠償金		14,595			
5 雑収入		12,795		3,573	
営業外収益計		42,587	0.21	20,368	0.10
営業外費用					
1 支払利息		174,070		150,274	
2 手形売却損		12,573		7,386	
3 借入手数料				4,491	
4 雑損失		10,586		2,696	
営業外費用計		197,230	0.99	164,849	0.81
経常利益		886,995	4.47	885,412	4.33

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		5,076	5,076	0.02			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,266					
2 固定資産除却損		5,145	16,411	0.08			
税引前当期純利益			875,659	4.41	885,412	4.33	
法人税、住民税 及び事業税			56,000	0.28	57,400	0.28	
当期純利益			819,659	4.13	828,012	4.05	
前期繰越利益			407,235		1,226,895		
当期末処分利益			1,226,895		2,054,907		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,647,873	56.98	8,582,420	57.60
労務費		1,779,460	11.72	1,827,926	12.27
経費	1	4,749,631	31.30	4,488,308	30.13
当期製造総費用		15,176,965	100.00	14,898,655	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,851,406		2,410,801	
他勘定振替高	2	8,532		8,438	
期末仕掛品たな卸高		2,410,801		2,100,526	
当期製品製造原価		14,609,037		15,200,491	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 このうち主なものは、外注費2,984,309千円、減価償却費381,377千円であります。 2 他勘定振替高の内訳 研究費振替他 8,532千円	1 このうち主なものは、外注費2,890,442千円、減価償却費359,996千円であります。 2 他勘定振替高の内訳 研究費振替他 8,438千円
原価計算の方法 当社は単一製品を連続生産しているため、総合原価計算方法を採用しております。 原価計算期末に完成品換算量を計算し完成品総合原価と期末仕掛品原価を算定しております。	原価計算の方法 当社は単一製品を連続生産しているため、総合原価計算方法を採用しております。 原価計算期末に完成品換算量を計算し完成品総合原価と期末仕掛品原価を算定しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,226,895		2,054,907
利益処分数額					
1 配当金					
(1) 第1回優先株式配当金 (1株につき3.052円)				61,040	
(2) 普通株式配当金 (1株につき3.00円)				155,044	216,084
次期繰越利益			1,226,895		1,838,822

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (5) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067,611千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況</p> <p>再建計画のうち、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p> <p>(外形標準課税制度導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,200千円減少しております。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>当社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当事業年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,489,640千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,804,865千円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,952,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">540,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,819,425千円</td> </tr> </table>	土地	4,144,837千円	建物	3,952,650千円	構築物	181,260千円	機械装置	540,677千円	計	8,819,425千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000,000千円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,756,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">161,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,063,235千円</td> </tr> </table>	土地	4,144,837千円	建物	3,756,504千円	構築物	161,893千円	計	8,063,235千円
土地	4,144,837千円																		
建物	3,952,650千円																		
構築物	181,260千円																		
機械装置	540,677千円																		
計	8,819,425千円																		
土地	4,144,837千円																		
建物	3,756,504千円																		
構築物	161,893千円																		
計	8,063,235千円																		
<p>2 資本金 (普通株式)</p> <p>会社が発行する株式 177,484,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 51,871,230株</p> <p>(優先株式)</p> <p>会社が発行する株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 20,000,000株</p>	<p>2 資本金 (普通株式)</p> <p>会社が発行する株式 177,484,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 51,871,230株</p> <p>(優先株式)</p> <p>会社が発行する株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 20,000,000株</p>																		
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	13,575千円	買掛金	10,012千円	未収入金	9千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,575千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	7,000千円	買掛金	9,604千円	長期貸付金	11,575千円						
短期貸付金	13,575千円																		
買掛金	10,012千円																		
未収入金	9千円																		
短期貸付金	7,000千円																		
買掛金	9,604千円																		
長期貸付金	11,575千円																		
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式158,739株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式189,654株であります。</p>																		
<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 409,843千円</p>	<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 200,346千円</p>																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は99千円であります。</p>																		
	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行 残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	1,000,000千円	当事業年度末借入未実行 残高	500,000千円														
コミットメントライン 契約の総額	1,000,000千円																		
当事業年度末借入未実行 残高	500,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 416 624 748"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,736千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,611千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,902,207千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>107,208千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>245,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>370,473千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,793千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,313千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>284,316千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>317,452千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費は、158,524千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 891 624 954"> <tr><td>建物</td><td>5,848千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>4,764千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,736千円	賞与引当金繰入額	96,611千円	給料手当	1,902,207千円	従業員賞与	107,208千円	法定福利費	245,982千円	退職給付費用	370,473千円	減価償却費	61,793千円	租税公課	54,313千円	旅費交通費	284,316千円	賃借料	317,452千円	建物	5,848千円	電話加入権	4,764千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="809 416 1252 748"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122,466千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,886,795千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>123,977千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>255,593千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347,175千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,594千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>53,779千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>279,313千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>314,981千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費は、164,060千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	24,227千円	賞与引当金繰入額	122,466千円	給料手当	1,886,795千円	従業員賞与	123,977千円	法定福利費	255,593千円	退職給付費用	347,175千円	減価償却費	61,594千円	租税公課	53,779千円	旅費交通費	279,313千円	賃借料	314,981千円
貸倒引当金繰入額	20,736千円																																												
賞与引当金繰入額	96,611千円																																												
給料手当	1,902,207千円																																												
従業員賞与	107,208千円																																												
法定福利費	245,982千円																																												
退職給付費用	370,473千円																																												
減価償却費	61,793千円																																												
租税公課	54,313千円																																												
旅費交通費	284,316千円																																												
賃借料	317,452千円																																												
建物	5,848千円																																												
電話加入権	4,764千円																																												
貸倒引当金繰入額	24,227千円																																												
賞与引当金繰入額	122,466千円																																												
給料手当	1,886,795千円																																												
従業員賞与	123,977千円																																												
法定福利費	255,593千円																																												
退職給付費用	347,175千円																																												
減価償却費	61,594千円																																												
租税公課	53,779千円																																												
旅費交通費	279,313千円																																												
賃借料	314,981千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">115,461</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (千円)	取得価額相当額	148,789	減価償却累計額相当額	33,327	期末残高相当額	115,461	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">217,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142,896</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (千円)	取得価額相当額	217,291	減価償却累計額相当額	74,395	期末残高相当額	142,896
	工具他 (千円)																
取得価額相当額	148,789																
減価償却累計額相当額	33,327																
期末残高相当額	115,461																
	工具他 (千円)																
取得価額相当額	217,291																
減価償却累計額相当額	74,395																
期末残高相当額	142,896																
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,658千円	1年超	83,803千円	合計	115,461千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,896千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,679千円	1年超	94,216千円	合計	142,896千円				
1年以内	31,658千円																
1年超	83,803千円																
合計	115,461千円																
1年以内	48,679千円																
1年超	94,216千円																
合計	142,896千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,046千円	減価償却費相当額	24,046千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,364千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,364千円	減価償却費相当額	40,364千円								
支払リース料	24,046千円																
減価償却費相当額	24,046千円																
支払リース料	40,364千円																
減価償却費相当額	40,364千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はありません。	時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金控除による税金回収見込額	繰越欠損金控除による税金回収見込額
4,376,202千円	3,165,902千円
賞与引当金	賞与引当金
66,239千円	85,388千円
退職給付引当金	退職給付引当金
521,530千円	598,576千円
貸倒引当金	貸倒引当金
12,610千円	11,512千円
その他	その他
1,566千円	353千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,978,149千円	3,861,733千円
評価性引当額	評価性引当額
4,978,149千円	3,861,733千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
0千円	0千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
27千円	67千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
27千円	67千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
27千円	67千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
39円72銭	54円47銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
15円84銭	14円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
13円92銭	14円38銭
1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)	1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)
損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
819,659千円	828,012千円
普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
819,659千円	766,972千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
該当事項はありません。	優先株式に係る当期純利益
	61,040千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
51,732,035株	51,697,403株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳	(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式増加数(第1回優先株式)	普通株式増加数(第1回優先株式)
7,142,857株	5,882,352株
なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式 増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しており ます。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式の状況(1)株式の総数等 発行済株式の(注)に記載のとおりであります。	なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式 増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しており ます。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式の状況(1)株式の総数等 発行済株式の(注)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が、資産総額の百分の一以下であるため記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,873,880	657		5,874,537	2,066,984	207,443	3,807,552
構築物	846,647	2,650		849,297	618,813	26,016	230,483
機械及び装置	3,450,308	3,502	265	3,453,545	2,816,582	146,442	636,963
車両及び運搬具	36,273	450		36,723	33,854	302	2,868
工具器具及び備品	1,093,653	3,212	5,831	1,091,033	968,592	41,386	122,441
土地	4,147,461			4,147,461			4,147,461
有形固定資産計	15,448,224	10,471	6,096	15,452,599	6,504,827	421,590	8,947,771
無形固定資産							
特許権				60,370	52,522	4,945	7,848
借地権				350			350
ソフトウェア				9,642	9,465	932	3,176
電話加入権				36,748			36,748
その他の無形固定資産 (権利金)				15,590	9,723	1,855	5,867
無形固定資産計				122,702	68,711	7,732	53,991
長期前払費用		84,765		84,765	1,161	1,161	83,604
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 繰延資産については、該当がありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,838,213			1,838,213
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(51,871,230)	()	()	(51,871,230)
	普通株式 (千円)	838,213			838,213
	第1回優先株式 (株)	(20,000,000)	()	()	(20,000,000)
	第1回優先株式 (千円)	1,000,000			1,000,000
	計 (株)	(71,871,230)	()	()	(71,871,230)
	計 (千円)	1,838,213			1,838,213
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	その他資本剰余金 (千円)				
	計 (千円)				
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式は、189,654株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,041	102,699	51,686	43,384	104,669
賞与引当金	163,796	211,148	163,796		211,148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表科目の明細

(a) 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	27,630
預金	
当座預金	654,771
普通預金	42,653
納税準備預金	810
預金計	698,235
合計	725,866

(b) 受取手形の明細

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハセック	157,457
戸田建設(株)	121,270
新日軽(株)	44,207
Y K K A P(株)	35,936
(株)建鋼社	33,132
その他	1,843,406
合計	2,235,410

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
1か月以内	492,450	154,560
2か月 "	533,626	45,786
3か月 "	579,536	
4か月 "	508,697	
4か月を超えるもの	121,098	
合計	2,235,410	200,346

(c) 売掛金の明細

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	97,060
清水建設(株)	82,922
三和シャッター工業(株)	76,157
Y K K A P(株)	46,862
鹿島建設(株)	44,217
その他	2,190,466
合計	2,537,686

売掛金の滞留状況及び回収状況

摘要		金額(千円)
A	前期末残高	2,446,755
B	当期中発生高	21,395,845
C	合計	23,842,600
D	当期中回収高	21,304,914
E	当期末残高	2,537,686
F	売掛金滞留期間	$E \div \frac{B}{12}$ 1.42ヶ月
G	売掛金回収率	$\frac{D}{C}$ 89.36%

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品の明細

区分	金額(千円)
雨戸	5,356
合計	5,356

(e) 原材料の明細

区分	金額(千円)
鋼帯、鋼板	96,314
ステンレス鋼板、形鋼	23,060
スプリング加工品	5,097
開閉機	85,688
アルミニウム形材	21,082
その他	234,217
合計	465,461

(注) 奈良、つくば、九州各工場の在庫品であります。

(f) 仕掛品の明細

区分	金額(千円)
軽量シャッター仕掛品	84,203
重量シャッター関係仕掛品	1,117,373
オーバーヘッドドア仕掛品	88,036
雨戸関係仕掛品	4,635
錠前・金物仕掛品	213,707
ドア仕掛品	376,572
取付工事費	215,997
合計	2,100,526

(注) 奈良、つくば、九州各工場および各営業所の在庫品であります。

(g) 貯蔵品の明細

区分	金額(千円)
カタログ他	48,132
合計	48,132

(h) 支払手形の明細

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知電機(株)	235,371
サンワ産業(株)	198,608
(株)メタルワン	170,742
ユニチカ設備技術(株)	99,945
八洲貿易(株)	86,197
その他	2,237,040
合計	3,027,907

期日別内訳

区分	金額(千円)
1か月以内	737,535
2か月 "	775,215
3か月 "	709,356
4か月 "	805,799
合計	3,027,907

(i) 買掛金の明細

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知電機(株)	108,265
ユニチカ設備技術(株)	61,904
サンワ産業(株)	59,433
(株)メタルワン	45,555
文化シャッター(株)	24,282
その他	673,256
合計	972,697

(j) 短期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	750,000
(株)りそな銀行	200,000
住友信託銀行(株)他	400,000
小計	3,500,000
一年以内に返済する長期借入金	500,000
合計	4,000,000

(k) 長期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,714,285
(株)三井住友銀行	514,285
(株)三菱東京UFJ銀行	514,285
(株)りそな銀行	171,428
住友信託銀行(株)	85,714
合計	3,000,000

(l) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,809,394
未認識過去勤務債務	331,914
未認識数理計算上の差異	458,161
会計基準変更時差異の未処理額	1,240,566
年金資産	5,962,419
合計	1,480,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下に定める金額 以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当り金額が2,500円に満たない場合は、2,500円といたします。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方式は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.toyo-shutter.co.jp>

また、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

東洋シャッター株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 國 分 紀 一

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 迫 田 清 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

東洋シャッター株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行
社員
公認会計士 國 分 紀 一

代表社員
業務執行
社員
公認会計士 迫 田 清 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

東洋シャッター株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 國 分 紀 一

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 迫 田 清 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

東洋シャッター株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 國 分 紀 一

代表社員
業務執行
社 員
公認会計士 迫 田 清 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。